

(一般質問)

質問日	令和7年12月5日(金)			質問方式	分割方式		
質問順位	1	会派名	公明党	議席番号	9	氏名	山崎 とし子
表 題	質 問 内 容						答弁者の職名
1 旧大河ドラマ館等の活用について	<p>旧大河ドラマ館等の施設は「どうする家康」以降、活用を含めた検討を進め、暫定的に活用していく方向性が示され、9月補正予算に計上された。今後の具体的な活用について市民が自由に活用できるオープンな空間・施設になることを期待している。</p> <p>そこで、以下伺う。</p> <p>(1) 屋内型の子どもの遊び場を要望する声が多いが、葵広場を含め、今後の活用に向けた考え方について伺う。</p> <p>(2) 旧大河ドラマ館が多くの人に活用されるためには、市民へのPRとともに、企業や民間団体等にもサウンディングを行う必要があると考えるが見解を伺う。</p>						中村花みどり 担当部長
2 こども家庭ソーシャルワーカーについて	<p>児童虐待の相談件数が増加する中、子どもたちの権利を守り、専門性の高い人材を育成するため、国では2024年度にこども家庭ソーシャルワーカーの認定資格が創設された。</p> <p>そこで、以下伺う。</p> <p>(1) 本市におけるこども家庭ソーシャルワーカーの資格取得状況を伺う。</p> <p>(2) こども家庭ソーシャルワーカー資格取得後の活躍、役割について見解を伺う。</p>						野田こども家庭部長
3 学びの多様化学校の実現について	<p>本市の不登校児童・生徒は約2,700人となり、校内外のまなびの教室を増設してきたが、全国では子どもの多様な学び方に対応できるよう、学びの多様化学校が59校設置されてきている。浜松の子どもたちに合った、学びの多様化学校を実現させるためには、学校の在り方を子ども中心に考えていくことが必要である。そこで、子ども達の多様なニーズをどう捉え、学びの多様化学校を創設していくのか具体的な見解を伺う。</p>						野秋教育長
4 介護人材確保対策について	<p>本市の介護事業者からは、人材確保に向けた外国人材の受入や人材派遣会社による求人にかかる費用などの負担が大きいと悲痛な声が聞かれる。介護人材を確保する最善策を作る取り組みと共に、介護現場のスキルシェアサービスで介護人材を確保していく取り組みも必要と考える。</p> <p>そこで、以下伺う。</p> <p>(1) 介護人材確保の手段として、有償ボランティアを活用することをどのように捉えているか伺う。</p>						小松健康福祉 部長

※二重線は、分割方式を選択した場合の分割箇所を示すものです。

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
5 ふれあい交流センターの電位治療器の増設について	<p>(2) 「浜松就職・転職ナビ J O B はま！」のサイトに、介護分野の仕事も募集内容も含めてわかりやすく載せられないか伺う。</p> <p>今夏に、電位治療器23台のレンタル契約での更新が完了し、利用者から喜んでいただいた。</p> <p>全ふれあい交流センターにおける以前の設置台数は61台であったが、本年度は新旧含めて35台となり、26台減の状況となった。設置台数はセンターによってばらつきがあるため、不満の声をいただいている。そこで、利用者のニーズに配慮し、台数を調整し追加設置をすることはできないか伺う。</p>	北嶋産業部長 小松健康福祉部長
6 個別避難計画について	<p>災害時に誰一人取り残さない防災・避難を実現するために、避難行動要支援者名簿作成が完了している。国からは次の段階として個別避難計画の作成が求められているが、以下伺う。</p> <p>(1) 個別避難計画について、本市の進捗状況を伺う。</p> <p>(2) 優先度の高い要支援者に対する進捗状況と課題について伺う。</p>	清水危機管理監
7 クマ対策について	<p>本年の夏以降、主に東北地方において、毎日のように人里へのクマの出没が増え、11月20日現在13人死者が出るなど、人身被害件数は過去最悪ペースで進行している。本市ではまだ人身被害はないが20件以上の目撃情報が届き、クマの行動範囲が広がっているようである。</p> <p>そこで、市民の安全を守るために、以下伺う。</p> <p>(1) 本市のクマの出没状況及び情報の発信方法について伺う。</p> <p>(2) クマ出没時の猟友会等の関係機関との連携について伺う。</p> <p>(3) 本市の小中学校では宿泊活動で主に「かわな野外活動センター」を利用しているが、クマへの対策について伺う。</p>	下位農林水産担当部長 " 吉積学校教育部長
8 リチウムイオン電池発火予防対策について	<p>近年、リチウムイオン電池の発火による火災が相次いでいる。コードレスの家電が増え、電池が内蔵されているため取り外しができず、そのまま燃えないごみとして捨てるため、清掃事業所では、年間300件を超える発煙・発火が発生していると聞いた。その対策として、来年度からパッカー車ではなく平ボディ車で収集することになった。</p> <p>市民が日常リチウムイオン電池を利用する際の注意情報と危険性を幅広い世帯に呼びかけるべきと考えるが見解を伺う。</p>	那須田消防長